

## 喜劇役者が主役を演じるイタリア政局の悲劇

発表日：2013年3月14日(木)

～政権発足の行方は依然として不透明～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ 15日に新議会が召集されるイタリアでは、先の総選挙で中道左派連合が上院での過半数を確保することができず、連携を模索する五つ星運動がいかなる政党も信認しない立場を崩していないことから、政権樹立の行方は依然として混沌としている。
- ◇ 中道左派と中道右派による大連立は政策面での食い違いが大きいうえ、国民の理解が得られない。望みは五つ星運動が内閣発足に必要な信認投票を棄権し、中道左派による非多数派政権が発足することだろう。五つ星運動が個別の法案審議で閣外協力する組み合わせは、シチリア州議会で前例がある。
- ◇ 協議が物別れに終わった場合、再選挙のリスクが高まる。再選挙が行われるのは制度上は最短で6月下旬から7月上旬。7月中旬からバカンスシーズンに入ることを考えれば、実際には秋まで再選挙を行うのは難しい。政局混乱が長期化すれば、欧州の信用不安再燃の引き金となりかねない。
- ◇ 五つ星運動が発言権を強めることで懸念されるのは、同団体がユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施を求めていること。イタリア国民の間では近年ユーロ懐疑論が広がっており、国民投票を行えば今度はイタリアがユーロ離脱危機の震源地となりかねない。

※ 本稿は3月14日付で東洋経済オンラインに掲載したものを加筆・修正した。

### ■ 安定政権の樹立が困難に

恐れていたことが現実に。。。2月24・25日に総選挙が行われたイタリアでは、大接戦の選挙結果を受けて安定政権の樹立が困難となり、3月15日の新議会召集後の政権運営を巡って不透明感が増している。

下院では構造改革路線の継続を訴えた民主党を中心とする中道左派連合が勝利を収めた。事前に予想された通り、最多票を獲得した党派に割り当てられるボーナス議席に助けられ、過半数の議席を確保した。一方、地方選出議員で構成される上院では、全体の獲得票率では中道左派連合が他党を上回ったものの、地方州毎に配分されるボーナス議席を加えた最終的な議席数では過半数に届かなかった。事前予想では、民主党が単独で過半数の獲得ができない場合も、モンティ首相の再任を目指す中道政党連合（モンティ支持派）と連立を組めば過半数の獲得が可能と目されていた。だが、中道左派連合とモンティ支持派の獲得議席がいずれも事前予想を大きく下回ったことで、その目論見が崩れた。

イタリアでは国政全般を司る首相を国家元首である大統領が指名する。組閣から10日以内に上下両院での内閣信認投票を経て、新政権が発足する。ナポリターノ大統領は15日の議会招集を待って、上下両院で

最多票を獲得した民主党のベルサニ書記長（党首）を首相候補に指名すると見られている。だが、民主党主導の政権が上院で信認されるためには、ベルルスコーニ前首相が率いる「自由の人民」を中心とする中道右派連合か、著名コメディアングリッロ氏が率いる新興政治団体「五つ星運動」の協力が必要となる。

### ■ 難しい中道左派・中道右派の大連立

民主党のベルサニ書記長は、長年の政敵で、政策面での隔たりが大きいベルルスコーニ陣営との大連立の可能性を否定する。両会派はいずれも選挙期間中に減税を公約に掲げていたが、ベルルスコーニ陣営が不動産取得税の減税・税還付を約束したのに対し、民主党が導入を目指すのは低所得者向けの減税措置で、両党の政策目標は食い違う。

ベルルスコーニ前首相の周辺には、これまでも汚職や性的スキャンダルなど様々な疑惑が取り沙汰されてきた。選挙戦終了直後にナポリの検察当局から新たに贈収賄の容疑で捜査を受けているほか、捜査目的で入手した盗聴記録を親族が経営する新聞社に不正に漏洩した罪で有罪判決を受けるなど、新たな問題も浮上している。

今回の総選挙の投票率は75%前後と、2008年の前回選挙の80%前後を下回った。既成政党批判を掲げた五つ星運動が大躍進したことからも、イタリア国民の根強い政治不信がうかがえる。民主党陣営も関係の深いモンテパスキ銀行の損失隠し問題が批判的となっており、スキャンダルまみれのベルルスコーニ陣営と手を組めば、国民への背信行為と受け止められる恐れがある。再び非政治家を首班とする暫定政権を設立し、中道左派・中道右派が支持する場合も、同様の誹りを受けるだろう。

### ■ 政権発足の鍵を握るのは五つ星運動

今やイタリア政局の行方は、グリッロ氏が鍵を握っていると言っても過言ではない。血気迫る演説と髭面の風貌が印象的な同氏は、インターネットを中心に活動を展開し、既成政党批判や大衆迎合的な主張で国民の支持と注目を集めてきた。余談だが、同氏の公式ブログには日本語版のページもあり、政治腐敗、環境問題、経済問題など、国民の関心のあるテーマで積極的な情報発信を行っている様子が窺い知れて面白い。ただ、残念ながら、最近は日本語ページの更新は滞っているようだ。

大連立の可能性を否定する議会最大勢力の中道左派連合は、政権樹立を目指し五つ星運動との連携を模索しているが、グリッロ氏はいかなる政党も信認しないとの立場を崩していない。既成政党批判で支持を伸ばしてきた同団体が、既成政党の支持に回れば自己否定につながりかねない。五つ星運動の内部には、責任ある政治団体として連立への参加を模索する動きも一部にある。ただ、グリッロ氏は所属議員が民主党政権に信認票を投じれば政界を引退すると発言し、現実路線への転換を牽制する。

反緊縮・反ユーロの言葉やコメディアンが作った政治団体とのイメージが独り歩きしているが、五つ星運動の選挙公約には、政府部門のスリム化、議員定数の削減、政治腐敗の根絶、環境重視、中小企業支援など、民主党の政策との共通点も多い。昨年5月の統一地方選挙で誕生した五つ星運動出身の市長は、手堅く現実的な行政運営を行っているとの評もある。

現実的な妥協点としては、五つ星運動が中道左派政権への信認投票を棄権することで政権発足に漕ぎ着け、個別の法案審議で閣外協力することが考えられる。国政レベルでは初の試みとなるが、シチリア州議会では民主党中心の政権に五つ星運動が閣外協力している前例がある。

### ■ 再選挙は最短でも6月末、現実には秋にずれ込む恐れ

政党間の協議が物別れに終わった場合、再選挙のリスクが高まる。後述する通り、イタリアの議会制度

では、再選挙が行われるのは最短でも6月下旬から7月上旬、下手をすれば秋となる。政局混乱が長期化すれば、欧州の信用不安再燃のきっかけとなりかねない。

再選挙までに要する日程をイタリアの憲法規定から確認しておく。「議会の解散権は大統領にある（イタリア共和国憲法第88条）」。「大統領は任期満了までの6ヶ月以内は議会の解散権を行使することができない（同88条）」。

「大統領の任期は7年（同85条）」で、現在のナポリターノ大統領の任期は5月15日に満了する。したがって、議会の解散・総選挙は、ナポリターノ大統領に代わる新たな大統領が就任してからとなる。「任期満了の30日前に新たな大統領が選出される（同85条）」。

「解散から70日以内に新たな議会が召集される（同61条）」。憲法上の規定はないが、議会の解散から総選挙までは、一般に45日程度の準備期間が設けられる。ここから、議会の解散権を有する次の大統領の選出が4月15日、就任するのが5月15日。就任直後に議会を解散したとしても、次に選挙が行われるのは、解散から45～70日以内で、最短で6月下旬から7月初旬となる。

しかも、この日程は次期大統領が就任直後に議会を解散した場合で、イタリアでは6月下旬からバーゲンシーズン、7月中旬からはバカンスシーズンに突入する。夏場の選挙戦は現実的ではなく、再選挙となった場合、秋まで選挙日程を組むのは難しい。政権空白は思いのほか長期化する恐れがある。

## ■ 政治リスクの払拭には時間が必要

連立協議がまとまった場合、市場はひとまず落ち着きを取り戻すとみられるが、政治リスクの払拭には時間が掛かりそうだ。中道左派と中道右派の大連立、中道左派の少数派政権に五つ星運動が閣外協力、非政治家を首班とする暫定政権、どの組み合わせになったとしても、弱い連立・連携になることは確実に短命政権に終わる可能性が高いうえ、政策の遂行能力は未知数で改革が後退する恐れが高まる。

イタリアは公的債務残高の対GDP比が2012年に120%超と、ユーロ域内でギリシャに次ぐ高債務国だ。ユーロ圏の発足以降のイタリアの平均成長率は+0.4%にとどまり、これはユーロ導入国の中で最も低い。世界銀行によるビジネス環境のランキング調査によれば、イタリアは192ヶ国中で73位、先進国ではギリシャに次いで2番目に悪い順位に甘んじている。どの政党主導の政権が発足したとしても、財政再建と構造改革から逃れることはできない。

## ■ 五つ星運動の躍進で懸念されるイタリアのユーロ離脱危機

五つ星運動がイタリアの政界での発言権を強めることで懸念されるのは、同団体がユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施を求めていることだ。イタリアでは従来、国内政治への不信感の裏返しから、欧州連合（EU）への支持が極めて高かった。だが、ユーロ導入以来の経済低迷などを背景に、近年はこうした国民の姿勢に変化が現れている。

独立系調査会社Pew Research Centerが2012年5月に公表した調査結果によれば、イタリアでは「ユーロ導入は悪いこと」と回答した割合が44%と、「良いこと」と回答した割合の30%を上回っている。また、「自国通貨に戻る方が好ましい」と回答した割合は40%に達し、これはユーロ圏主要国の中で最も高い（表）。ギリシャでユーロ支持派が多いのとは対照的だ。

ギリシャ国民は昨年6月の再選挙でユーロ離脱も辞さないとする急進左派連合（SYRIZA）に政権を委ねることを思いとどまった。ユーロ懐疑論がはびこるイタリア国民にこうした抑止効果が働くかには一抹の不安を覚える。ユーロ圏で第3位の経済規模を誇るイタリアでユーロ離脱危機が持ち上がれば、市場の動揺は避けられない。

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一躍“時の人”となったグリッロ氏だが、自身は過去の交通犯罪歴もあって今回の選挙戦には出馬していない。今後も議員に立候補するつもりはなく、五つ星運動のスポークスマンに専念すると公言している。これは五つ星運動が過去に有罪判決を受けた議員の辞職を求めているためだ。五つ星運動は市民の政治参加や直接選挙の実施を強く訴えているが、皮肉なことに、選挙によって選ばれていないグリッロ氏の発言がイタリア政局ばかりか、ユーロ危機の行方をも左右しかねない訳だ。喜劇役者が演じるこの悲劇を、ローマの先人達はどのように見つめているのだろうか。

(表) 単一通貨ユーロに関する聞き取り調査 (%)

	ユーロを維持する方が好ましい	自国通貨に戻る方が好ましい
ギリシャ	71	23
フランス	69	31
ドイツ	66	32
スペイン	60	36
イタリア	52	40

	ユーロ導入は良いこと	ユーロ導入は悪いこと
ギリシャ	46	26
ドイツ	44	31
スペイン	37	41
フランス	31	40
イタリア	30	44

出所：Pew Research Center資料より第一生命経済研究所が作成

以上